

第265回鳥取県内水面漁場管理委員会

議事次第

日時 平成28年5月17日（火） 午後2時00分から

場所 倉吉市上井公民館 第4会議室

1 開会

2 事務局員紹介

2 挨拶

3 議事録署名人の指名

4 議事

- (1) あゆの採捕禁止（加勢蛇川、勝田川）に関する指示について（協議事項）
- (2) 千代川大口堰周辺区域における水産動物の採捕禁止に係る指示について（協議事項）
- (3) 内水面漁業指導員による、取締活動状況について（報告事項）

5 その他

- (1) 天然遡上あゆ減少要因調査について（報告事項）

6 閉会

第265回鳥取県内水面漁場管理委員会出席者名簿

<委員会>

(任期: 平成24年12月1日～平成28年11月30日)

区分	氏名	所属等	備考	出欠
漁業者代表 (3名)	あだち 足立	よしのぶ 憲信	元東郷湖漁協代表理事組合長	
	こばやし 小林	いさお 功	千代川漁協代表理事組合長	
	さとう 佐藤	ひでお 英夫	日野川水系漁協代表理事組合長、鳥取県内水面漁業協同組合連合会長、全国内水面漁業組合連合会副会長理事	欠
遊漁者代表 (2名)	こたに 小谷	ちとし 知載	NPO 法人八東清流クラブ、元中学校校長	会長
	すいたに 水谷	ゆかり 由香里	元関金小学校非常勤職員	
学識経験 (3名)	かわはら 川原	みきこ 三紀子	元米子高校非常勤講師	
	きりはら 桐原	まさき 真希	日本自然保護協会自然観察指導員	
	ばんばら 番原	まさこ 昌子	西部総合事務所日野振興センター日野振興局自然保護監視員(非常勤)	

<鳥取県>

所属	職名	氏名
鳥取県農林水産部水産振興局	局長	小畠 正一
鳥取県栽培漁業センター増殖推進室	室長	福井 利憲
鳥取県栽培漁業センター増殖推進室	研究員	野々村 卓美
鳥取県農林水産部水産振興局水産課漁業調整担当	係長	渡辺 秀洋
鳥取県農林水産部水産振興局水産課漁業調整担当	係長	難波 克典

<委員会事務局>

役職	氏名	備考
事務局長	平野 誠師	鳥取県農林水産部水産振興局水産課 課長
次長	氏 良介	鳥取県農林水産部水産振興局水産課 課長補佐
書記	田嶋 輝一	鳥取県農林水産部水産振興局水産課漁業調整担当

平成28年度におけるあゆの採捕禁止に関する指示について

1 指示の目的

県内の内水面におけるあゆの採捕に関し、各地域の実情に応じて制限をかけることで、資源の保護を図るとともに、漁場の使用に関する紛争の防止を図るため。

2 あゆの採捕禁止に関する指示の背景・経過

- ・漁獲圧の高い投網による採捕開始時期を遅らせ、あゆ資源の保護を図り、さお釣り客があゆ採捕を楽しめる期間を確保してほしいという琴浦町からの要望を受けて指示を発出。
 - ・加瀬蛇川（平成12年度～）
 - ・勝田川（平成13年度～）

3 平成28年度における指示案

（1）琴浦町からの要望書：p. 3～5参照

（2）指示の告示案： p. 6 参照

4 これまでの当委員会における協議内容及び結果

○ 第237回委員会（平成21年5月13日）

（協議内容）

- ・平成22年からは次のような取扱いとする。

①漁業権を免許されている河川（千代川、天神川、日野川）

原則、当委員会が特に必要と認めた場合を除き、指示を出さない（各漁業権者の管理に任せる）。

（理由）

県内水面漁業調整規則に規定する採捕禁止の期間又は区域（以下、「採捕禁止期間等」という。以外の採捕禁止期間等を設定する場合、その河川が漁業権を免許されている河川であれば、漁業権魚種の適正な管理が求められる漁業権者（漁業協同組合）が定める「行使規則」及び「遊漁規則」により、必要に応じて設定されることが望ましい。

第五種共同漁業権の免許を受けた者（漁業協同組合）には、漁業権魚種の増殖義務が課せられる（法第127条）。増殖と管理を通じて内水面の資源的価値を高めることを裏腹に漁業権免許されているもの。

②漁業権を免許していない河川（加勢蛇川、勝田川等）

委員会が特に必要と認めた場合に限り、指示を発出する。

【参考法令等】

○ 鳥取県内水面漁業調整規則（抜粋）

(禁止期間)

第26条 次の表の左欄に掲げる水産動物は、それぞれ同表右欄に掲げる期間は、これを採捕してはならない。

水産動植物の種類	禁止期間
あゆ	2月1日から5月31日まで及び9月26日から10月31日まで

○ 漁業法（抜粋）

(海区漁業調整委員会又は連合海区漁業調整委員会の指示)

第67条 海区漁業調整委員会又は連合海区漁業調整委員会は、水産動植物の繁殖保護を図り、漁業権又は入漁権の行使を適切にし、漁場の使用に関する紛争の防止又は解決を図り、その他漁業調整のために必要があると認めるときは、関係者に対し、水産動植物の採捕に関する制限又は禁止、漁業者の数に関する制限、漁場の使用に関する制限その他必要な指示をすることができる。

(内水面漁場管理委員会)

第130条

- 1 都道府県に内水面漁場管理委員会を置く。
- 2 内水面漁場管理委員会は、都道府県知事の監督に属する。
- 3 内水面漁場管理委員会は、当該都道府県の区域内に存する内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項を処理する。
- 4 この法律の規定による海区漁業調整委員会の権限は、内水面における漁業に関しては、内水面漁場管理委員会が行う。

○ 各漁協の遊漁規則（行使規則）によるあゆ採捕に関する規定

6月1日から9月25日まで及び11月1日から翌年1月31日までの間で組合が毎年定めて公表する期間



鳥取県内水面漁場管理委員会

会長 小 谷 知 載 様

要 望 書

加勢蛇川、勝田川における投網によるアユ採捕禁止期間の設定について

琴浦町長 山 下 一 郎



[要旨]

加勢蛇川（東伯郡琴浦町大字野井倉266地先えん提から下流の区域）及び勝田川（東伯郡琴浦町大字佐崎154-1地先佐崎橋から下流の区域）に於いて、6月1日から6月30日までの間、アユの投網による採捕禁止について、格別のご高配をいただきますようお願ひいたします。

[説明]

加勢蛇川、勝田川は琴浦町にとって重要な水源であり、また川魚にとって繁殖、生育に重要な河川であります。

加勢蛇川は、昔から名前のとく、氾濫を起こすために堰堤等の整備が進められ、魚道も年次的に整備され魚の住む、環境整備も行われてきました。現在、加勢蛇川の環境美化を守る運動を地域住民の方々と行い、魚の住み良い環境づくりを行っています。平成12年度より投網禁止の指示をいただき、広報、看板設置及びパトロール等にて、町内外の釣り人の方々への周知を図ってきましたが、6月1日のアユの解禁と同時に、河口付近にて投網による採捕が多く、一網打尽となっています。

勝田川は、そこに棲む漁種も豊富で、特にアユ漁の解禁期間は、多くの釣り人で大変賑わっています。県の御協力を得て、平成11年度から7箇所の魚道設置や、成美地区に親水公園を整備していただくなど、勝田川の環境美化に努めてまいりました。また、平成13年から平成15年に、アユの資源の確保と河川の環境美化アピールを目的に、アユの放流を実施し、資源回復の状況を見守っているところですが、加勢蛇川と同様、6月1日のアユの解禁と同時に、河口付近にて投網による採捕が多く、一網打尽となっています。

つきましては、アユ資源を守り、多くの遊漁者のためにも6月1日から6月30日までの間、投網による採捕の禁止等による適切な処置を、本年も引き続き、とていただきますようお願い申しあげます。

平成28年4月5日

琴浦町全図



鳥取県内水面漁場管理委員会告示第 1 号

漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 67 条第 1 項及び第 130 条第 4 項の規定に基づき、あゆの繁殖保護を図るため、その採捕を次のとおり禁止する。

平成 28 年 5 月 日

鳥取県内水面漁場管理委員会会長 小 谷 知 載

採捕を禁止する河川	禁止する漁法	禁止する期間
1 加勢蛇川（東伯郡琴浦町大字野井倉 266 地先えん堤から下流の区域）	投網	平成 28 年 6 月 1 日から同月 30 日まで
2 勝田川（東伯郡琴浦町大字佐崎 154-1 地先佐崎橋から下流の区域）	投網	平成 28 年 6 月 1 日から同月 30 日まで

資料－2

千代川大口堰における水産動物の採捕禁止に関する指示について

1 指示の目的

千代川大口堰においては、特にあゆをはじめとする魚類の遡上阻害等が発生しており、水産動物の保護を図る必要があるため。

2 状況・経過について

- ・ 県規則では、当該区域における水産動植物の採捕を禁止していない。(千代川漁業協同組合の漁業権行使規則・遊漁規則では禁止されている。)
- ・ 平成22年度に千代川漁業協同組合から、当該区域を県規則で禁止区域に設定するよう、要望書が提出された。
- ・ これまでに県が実施した調査では、当該えん堰直下には、あゆを主とする魚類が多数滞留することが認められる。
- ・ 平成24年度、当該えん堤の上流部においてあゆの降下調査を実施し滞留していることを栽培漁業センターが確認。
- ・ 現在、県規則により当該区域における採捕を禁止するため、水産庁と協議中。
※ 県規則の改正には水産庁の認可が必要。(協議を含め認可まで1年半くらいは必要とのこと(水産庁))
※ 協議の準備前(協議資料作成前)から水産庁との複数回の打ち合わせ(相談)が必要であると指摘されている。(水産庁担当者から会議等の場において他県事例等に対して口頭指摘)

3 指示案 : p. 3 参照

【参考法令等】

○ 漁業法(抜粋)

(海区漁業調整委員会又は連合海区漁業調整委員会の指示)

第67条 海区漁業調整委員会又は連合海区漁業調整委員会は、水産動植物の繁殖保護を図り、漁業権又は入漁権の行使を適切にし、漁場の使用に関する紛争の防止又は解決を図り、その他漁業調整のために必要があると認めるときは、関係者に対し、水産動植物の採捕に関する制限又は禁止、漁業者の数に関する制限、漁場の使用に関する制限その他必要な指示をすることができる。

(内水面漁場管理委員会)

第130条

- 1 都道府県に内水面漁場管理委員会を置く。
- 2 内水面漁場管理委員会は、都道府県知事の監督に属する。
- 3 内水面漁場管理委員会は、当該都道府県の区域内に存する内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項を処理する。
- 4 この法律の規定による海区漁業調整委員会の権限は、内水面における漁業に関しては、内水面漁場管理委員会が行う。

千代川漁業協同組合遊漁規則

(禁止区域)

第5条 前条の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる区域内においては、それぞれ同表に掲げる期間内は、遊漁を行ってはならない。

略	1月1日から 12月31日まで
鳥取市円通寺の円通寺橋上流端から上流 240 メートルから上流 535 メートルの地点までの区域	略
略	略

○ 鳥取県内水面漁業調整規則

(試験研究等の適用除外)

第38条 第26条から第35条まで及び前条の規定は、試験研究、教育実習又は増殖用の種苗(種卵を含む。)の供給(自給を含む。)(以下本条において「試験研究等」という。)のため水産動植物の採捕について知事の許可を受けた者が行なう当該試験研究等については、適用しない。

- 2 前項の許可を受けようとする者は、様式第10号による許可申請書により許可を知事に申請しなければならない。
- 3 知事は、前項の許可をしたときは、その申請者に様式第11号による許可証を交付するものとする。
- 4 知事は、漁業調整又は水産資源の保護培養のため必要があると認めるときは、第1項の許可をするに当たり、当該許可に制限又は条件を付けることができる。
- 5 第1項の許可を受けた者は、当該許可に係る試験研究等が終了したときは、遅滞なく、その経過を知事に報告しなければならない。
- 6 第1項の許可を受けた者は、許可証に記載された事項に違反して当該試験研究等を行なってはならない。
- 7 第1項の許可を受けた者は、許可証の記載事項について変更をしようとするときは、知事の許可を受けなければならない。
- 8 第2項から第4項までの規定は、前項の変更の許可についてこれを準用する。
- 9 第22条及び第23条の規定は、第1項の許可を受けた者にこれを準用する。

(案)

鳥取県内水面漁場管理委員会告示第 号

漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項及び第130条第4項の規定に基づき、水産動物の繁殖保護を図るため、その採捕について次のとおり指示する。

平成28年5月 日

鳥取県内水面漁場管理委員会会長 小 谷 知 載

1 指示内容

鳥取市円通寺における円通寺橋上流端から上流240メートルの地点と上流535メートルの地点の間の千代川の区域では、水産動物を採捕してはならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

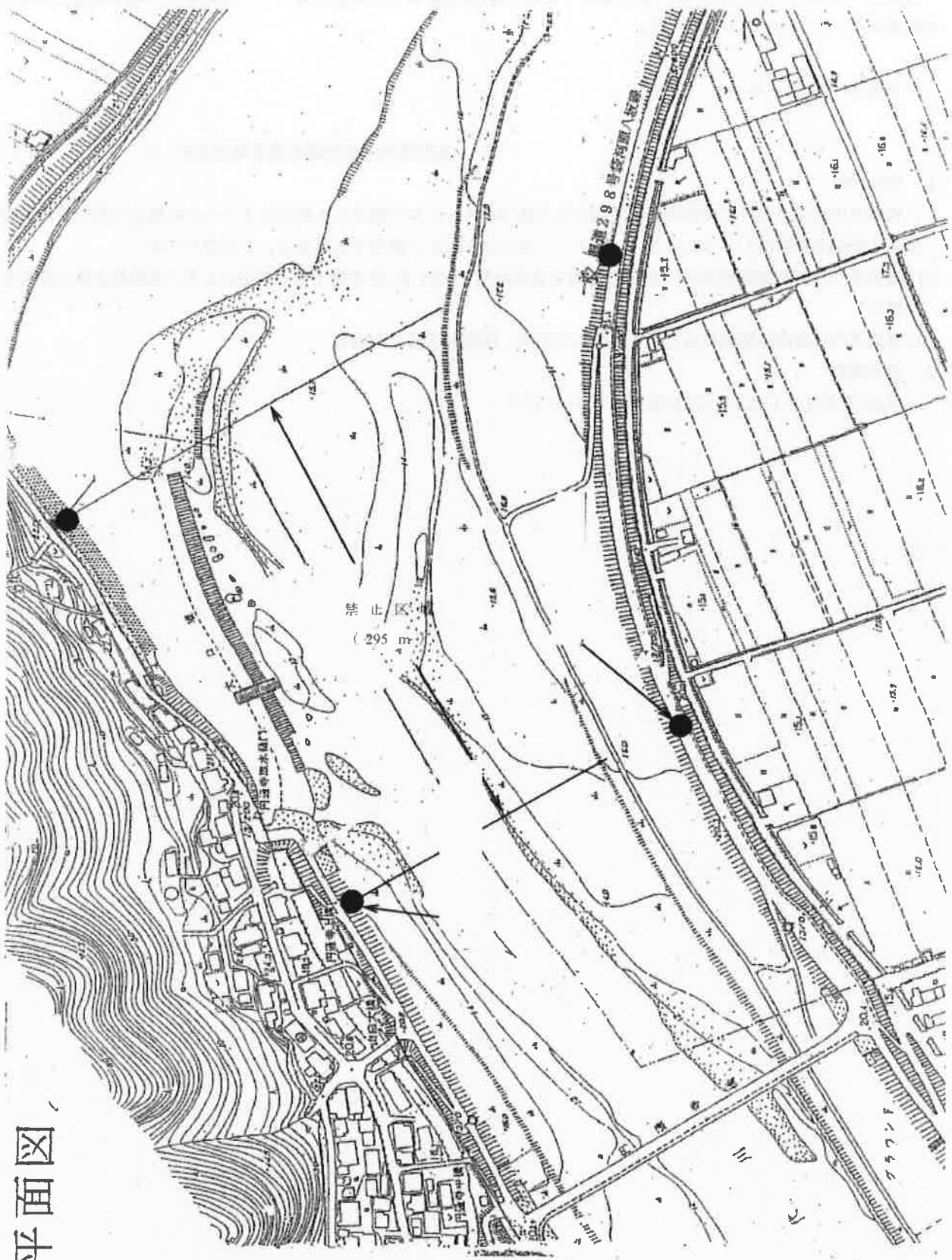
(1) 鳥取県内水面漁業調整規則（昭和40年鳥取県規則第47号）第38条第1項の規定により、鳥取県知事の許可を受けた場合

(2) 鳥取県内水面漁場管理委員会が特に理由を認め、採捕を承認した場合

2 指示期間

平成28年6月1日から平成29年5月31日まで

参考図（大口堰）



漁業指導員の職務

1 役割

内水面漁業指導員設置要領抜き

第6条 漁業指導員は、漁業監督吏員の補助員として、その担当する区域の内水面漁業に関する各号に掲げる職務を行うものとする。

(1) 漁業者または遊漁者において法令に違反するものがないか、または資源の保護培養を害するものがないかについて監視すること

(2) 関係漁業協同組合または関係取締り機関もしくは指導機関に対して漁業の調整及び取締り並びに資源の保護に関する事項について連絡すること。

2 漁業指導員は、前項第1号の職務を遂行するに当たり、漁具、漁法、操業区域、操業期間または資源の保護に関し法令に違反する恐れがあると認める場合においては、違反防止について懇切な指導を行い、違反の事実があると認めるときは、適切な指導を行い、あるいはその実情を調査し、関係漁業協同組合または取締機関に連絡しまたは通報し、法令の規定の適用に関して万全を期さなければならない。

2 漁業監督・監視員等の業務内容比較

区分	任命権者	業務内容	監督・指導等の根拠となる法令
漁業監督吏員 (県の業務)	漁業法第74条に基づき、知事がその所部の職員の中から任命する	<ul style="list-style-type: none"> ○法令が遵守されるよう監督 ・法令違反の有無の査察 ・違反者を摘発し行政措置をとる権限 ○漁場、事務所等に臨んで、その状況もしくは帳簿書類その他物件を検査し、関係者に対し質問することができる 知事が検事正と協議をして指名したものは、司法警察員として職務を行う 	漁業法、水産資源保護法等及びそれらに基づく政省令、県規則
漁場監視員 (漁協の業務)	遊漁規則に基づき漁協組合長が任命	<ul style="list-style-type: none"> 遊漁規則の励行に関し必要な指示・指導権限 ・遊漁証の提示要求 ・料金の徴収 ・遊漁規則に基づく指導 	漁業法第129条に基づく遊漁規則 (知事の認可)
漁業指導員 (知事の委嘱)	設置要領に基づき、知事が委嘱	<ul style="list-style-type: none"> 漁業監督吏員の指示により法令が励行されるよう監視・指導権限 ・漁業者・遊漁者に対する監視・指導 	漁業法、水産資源保護法等及びそれらに基づく政省令、県規則

3 漁業指導員の委嘱数

千代川水系4人、天神川水系3人、日野川水系4人、湖山池1人、東郷湖1人 計13人

4 監視区域・勤務日数

各担当区域内の指導員間で相談して、各指導員の監視区域を決定。毎月4日勤務。原則1日8時間勤務。

内水面漁業指導員年間指導スケジュール

指導項目	指導期間											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
・禁止区域での採捕 (主要えん堤)												
・知事許可漁業の無許可採捕												
・禁止期間 あゆ												
溪流魚（やまめ等）												
さけ												
・禁止漁法による採捕 (刺網、電気使用等)												
・魚の体長制限違反												
・遊漁指導												
・コイの移動・放流等禁止区 域内のコイの移動・放流等												
・ブラックバス類・ブルーギ ルのキヤッチャンドリース 禁止												

内水面漁業取締活動状況

平成25年4月から平成28年3月まで

年度	重点取締 対象漁業等	検挙件数 (指導を含む)	違反状況等
H25	遊漁	0	
	その他	1	期間禁止漁具(かにかご):警告
	合計	1	
H26	遊漁	13	サケの採捕禁止、体長制限違反
	その他	1	期間禁止漁具(かにかご):警告
	合計	14	
H27	遊漁	11	体長制限違反、禁止区域での漁
	その他	2	期間禁止漁具(かにかご):警告
	合計	13	

年月日	平成28年3月6日 天候(くもり)
区域	鳥取市秋里・潮止め・堰堤
状況	潮止め・堰堤下流禁漁区看板のすぐ横に立ち 禁漁区内にルアーエサをしている者を発見 注意指導した。
違反事実有の場合 ①発見時刻 ②発見場所 ③違反者住所氏名 ④違反内容 ⑤指導内容 ⑥関係機関への 連絡の有無 ⑦その他参考 になる事項	

アユの不漁対策について

栽培漁業センター

1 概要

H27年のアユ漁は、3河川（千代川、天神川、日野川）とも天然遡上アユが極端に少なく極めて不漁であった。日野川の天然アユの遡上数は、データのあるH15年以降では最も少なく、H25年の100分の1以下の遡上数であった（H25年：388万尾、H27年：3.6万尾）。

河川のアユ資源量は海洋生活期（11月～4月）に大きく変動することから、本県における海洋生活期でのアユの動向を把握するため、H27年度から「アユ資源緊急海洋生態調査」を開始。

2 事業内容

アユは河川の下流域で10～11月に産卵し、生まれた仔魚は直ぐに海へ下り、春に再び川を遡上する生活を送っている（図1）。H27年、天然アユの遡上が少ない原因はこの海洋生活期にあると考えられることから（図2）、本県の海域におけるアユ仔稚魚の資源変動要因を明らかにする。

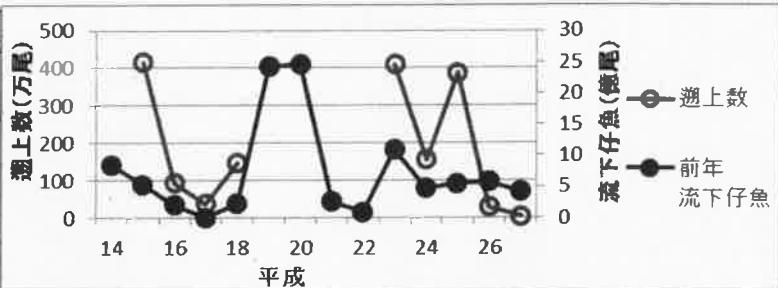
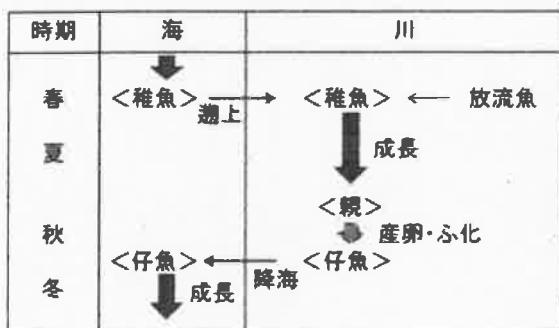


図1 アユの生活史

(1) 減耗要因の検討

- ・餌料環境（動物性プランクトン）、餌料の競合（カタクチイワシ）、生息環境、食害
- ・その他の要因の検討
 - ・アユ仔魚の流下個体数、遡上アユのふ化時期の推定
 - ・気象や漁獲統計資料



(2) アユ遡上数の予測精度向上

- 遡上量と関係のある項目（図4）
- ・産卵期（10月）の降水量
 - ・冬期の最低海水温度



図3 県漁協境港支所のカタクチイワシ漁獲量と日野川アユ遡上数

3 期待される効果

- ・海洋でのアユの減耗・生き残り要因を解明

↓

アユ禁漁期間（9/26-10/31）、産卵場を整備時期の見直し

- ・遡上数の予測精度向上

4 H27年度調査結果（とりまとめ中）

- ・H27年度冬期のカタクチイワシの資源量は多くなかったと推察される。
- ・カタクチイワシによるアユ仔魚の食害は確認されていない。

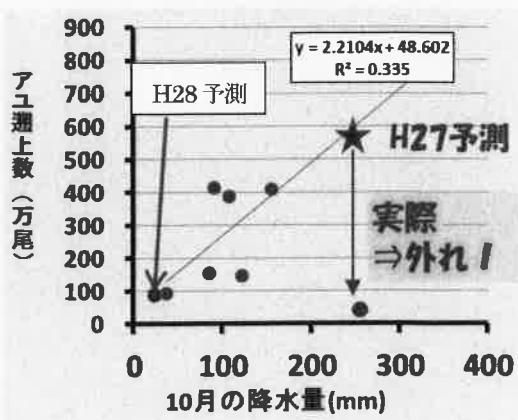


図4 日野川のアユ遡上数と前年10月の降水量（米子）

